



国土交通省

ICT建設機械等認定制度 省人化建設機械の認定を追加

1月9日、国土交通省は、ICT建設機械等認定制度を拡充することを公表しました。

国土交通省では、ICT施工の中小建設業等への普及拡大に向け、ICT建設機械等認定制度を2022年6月に開始し、「ICT建設機械」及び「ICT装置群」を認定してきましたが、2040年度までに少なくとも省人化3割を目指す取組に資する建設機械の普及促進を行うため、今回新たに「省人化建設機械」の認定を追加することとしました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001164.html



建設経済研究所

建設投資の見通しを発表 2025年度は前年度比1.9%増と予測

1月10日、建設経済研究所は、「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を発表し、2025年度の建設投資額(名目値)を前年度比1.9%増の75兆5,800億円と予測しました。

このうち、政府建設投資額(名目値)は、2024年度補正予算及び2025年度当初予算案で公共事業関係費が確保されたことから前年度比4.2%増の24兆7,700億円としています。また、民間住宅投資額(名目値)は微増、民間非住宅投資額(名目値)も企業の設備投資意欲を背景に増加と予測しています。

https://www.rice.or.jp/regular_report/forecast.html/



帝国データバンク

2024年の建設業倒産 件数、負債金額ともに3年連続で増加

1月14日、帝国データバンクは、2024年(1月～12月)の全国企業倒産集計を公表しました。それによると、建設業の倒産件数は1,890件(前年比+13.1%)、負債総額193,923百万円(同+4.4%)となり3年連続で増加しました。

また、要因別で見ると「ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産」「人手不足倒産」「後継者難倒産」「物価高倒産」いずれの件数も建設業が全業種中最多となっています。同社は、2025年も倒産の増加傾向が続くと見えています。

<https://www.tdb.co.jp/report/bankruptcy/aggregation/3krjfg3s0uf/>



全国建設業協会

改正労働基準法の解説書増訂版を刊行 厚生労働省から発出されたQ&Aの事例を追加

1月6日、全国建設業協会は、増訂版『全建の改正労働基準法Q&A100+27』を刊行しました。

本書は、実務担当者向けに改正労働基準法についてQ&A形式で解説したもので、増訂版では2023年7月から2024年7月までに厚生労働省から発出されたQ&Aの事例を追加記載するとともに、この期間において全国建設業協会が取組をはじめた「適正工期見積り運動」や「目指せ!建設現場 土日一斉閉所運動」についても記載しています。

https://www.zenken-net.or.jp/book/book_d.php?id=292



建設業技術者センター

建設業の時間外労働に関する調査 地域建設業の現状や課題の分析結果を公表

1月6日、建設業技術者センターは、地域建設業の時間外労働の現状と削減の取り組みに関する調査報告を公表しました。

本調査は、建設企業へのアンケートと地域建設業の経営者へのヒアリングで構成されています。アンケートからは、「4週8休」「完全週休2日」が浸透してきたものの、未だ長時間労働の技術者が一定割合存在していることが分かりました。また、経営者からは、現場技術者の書類作成負担等の軽減を求める意見が挙がりました。

<https://www.cezaidan.or.jp/information/presentation/index.html>

東日本建設業保証

広報誌『EAST TIMES』2025冬号を発行

弊社では、社会資本整備の必要性や建設産業に対する理解を広めることを目的に、広報誌『EAST TIMES』を季刊で発行しています。

今号では「かがやく」をキーワードに、「首都高速道路日本橋区間地下化事業」の都心部で再開発事業と連携しながら更新工事を進める難しさや、「朝方勤務」の導入、「業務効率推進課」の設置等で長時間労働の是正に成果を上げている地域建設企業の取り組みと今後の課題を取材しました。

<https://www.ejcs.co.jp/report/east-times/>

